

# 経済

## トルコ経済特別特集 「2001年2月<sup>エコノミック クリズ</sup>経済危機！」

CNB-e放送局調査員長：オズ・ビュクテル (CNB-e Araştırma Müdürü Oğuz BÜKTEL) 訳 / 小沢佳子

2001年2月19日月曜日国家安全保障会議 (MGK) で起こった大統領と総理大臣の衝突が引き金となり、トルコは共和国史上最大の経済危機に陥った。この経済危機の全容を熟知する経済専門放送局CNBC-eの調査員長オズ・ビュクテル氏が本誌読者の為に語ってくれた。

### 一月経済危機の背景

そもそも全ては、二一年の夏から、少しずつその兆しを見せはじめた。トルコでは一九九九年一二月に一七条のスタンバイ契約が調印されたことよって、三党連立政権におけるインフレ抑制政策が実施されていた。

インフレ抑制政策への最大の鍵として、「為替相場をインフレの歯止めとして利用すること」が計画された。

これは、まるで、トルコという船を救う為に一つの錨をインフレという激流に下ろしたようなものであった。

国際通貨基金 (IMF=International Monetary Fund) の専門家達がトルコのために公案したプログラムに従って、三一年間も高インフレ率(三〇%〜一〇〇%)に悩まされているトルコで、物価の値上げの原因でもあり、結果でもある外国為替の上昇を調整することでインフレ抑制を図ったのである。

同様にインフレの原因でもあり、結果でもある「政府の財政赤字」も管理下に置かれ、将来、二度とこのような事態を発生させない為の対策がねられ、大々的な一連の改革が行われるはずであった。

この改革とは、広い範囲にわたる国営企業の民営化、社会保障制度の改革、税制改革、政治家の経済への影響力を最小限に制限すること等である。

そしてこの改革の為に以下のような対策がとられた。

二一年に突入する直前に、財政赤字・予算赤字を埋め合わせる為の第一歩として、公共機関利用料金の値上げが行われた。

一年六ヶ月間の外国為替の上昇率があらかじめ設定された。

年間約八%、月間約五・六%のインフレ上昇率に対し、外国為替の上昇は中央銀行の管理下で月々二・一%程度に始まり、最大九%までの増加倍率抑制が図られた。このレートに従い、中央銀行は自由に外国為替を売買できるとされていた。

同時に急速な民営化政策が開始された。政策は良好な足取りで幕を開け、大きな成果と共にトルコ史上最大の民営化が実現した。

株価が記録的な伸びを見せる中、政府に対する信頼が増し、政府は国内から、より少ない金利で、より長期的なローンを得られるようになった。

これは、国家にとって大変な危険な状態であった。なぜなら、国内での口

ーン定期は二一年以内というあまりにも短い期間であり、政府は高額の予算を発表する一方、多額の利子負担と直面した。

これがまた財政赤字にありをかけた。財政赤字が増えると、信用が失われる。信用が失われると、金利が上昇し、ローンの期間が短くなる。ローンの期間が短くなると、さらに一層の財政赤字を引き起していったのである。

この悪循環を断ち切る為の第一歩は、予算赤字を減らし、赤字を埋め合わせる為の収入源を確保することであった。

まず予算赤字を低減させる為、公務員の給与値上げが最小限に止められ、各種付加税が制定された。

民営化によって、財政赤字の一部が埋め合わされた。

国内ローンの返済期限が、延長された。

海外からのさらに長期的なローンが実現した。

### 一月経済危機

はじめは全てが順調に進んでいたが、二つの問題が国内・国外両市場に緊張

感を与え始めていた。

一つは、夏期に突入すると共に、政治家達がそれまでの成果と、得られた援助に気を緩ませ、踏み込まなければならぬ政策に二の足を踏んでいたこと。(例/トルコ・テレコム为民営法をなかなか制定しなかった等)

二つ目は、為替相場が抑制されるインフレ率以下に抑えられ、トルコリラの価値が上がったこと。(例/五%のインフレ率に対し、二%のレート引き上げ)

この結果、海外製品が安くなり輸入が急増したが、反対に輸出は困難になり、海外への輸出品の利益が減少し、貿易赤字が過去最高となった。

一九九九年に輸出額二六六億ドル、輸入額四七億ドルと言うことで一億ドルの貿易赤字を出したトルコだったが、二〇〇一年には輸出は三%増の二七三億ドル、輸入は三三%増の五〇億ドルに及んだ。



トルコ人が、輸入製品に飛びいたのにも無理はなく、貿易赤字は二倍に及び二六七億ドルにまで跳ね上がった。

これらの問題によって、元来繊細なテーマであった収支の開きが徐々に話題として取り上げられるようになった。最終的にトルコは深刻な外貨危機に直面する恐れがあったからである。

この時期、中央銀行はインフレ対策として、必要最低限の造幣を行い、経済に必要な財政源を国内に入る外貨に比例して政府に融資することが取り決められていた。各種の不安要素から外国人投資家が次々と株式市場から資金を引き出すと、銀行は不足部分を補う為、四苦八苦し始めた。

外貨需要がトルコリラ需要を上回り、外貨引き出されことによって、財政源が減少したことは、金利の急騰の引きがねとなった。

しかし、金利の高騰にも関わらず、外貨需要は一向に減らず、トルコ国債を持つ銀行はほとんど損害を被っていた。この状態においても中央銀行はIMF政策路線を踏み外さず、これは皮肉にも経済危機をより大きくする原因となった。

しかし、何はともあれ、この一月危機はIMFの追加融資の発表によって、一時的ではあれ安穩に幕を閉じた。

一月危機は比較的軽傷で乗り越えたが、デミル銀行のようなトルコの大手民間銀行が、多大な損害の為に、再び政府の預金保険基金の管理下に置かれた。高度な成長と対外負債の結果引き起こる、恐るべき赤字問題が解消したとも言える。

IMFの新しい政策により政策はさらに慎重に進められ、限られた期間の中で根本改革を行う為に、全てのことが層通りに行われることとなった。

## 二月危機は いかにして起こったか？

時は、大きな停滞を見せていた。全てが険しい岸壁のふちに置かれていられるにも関わらず、なおかつ一部の政治家達は自らの経済影響力が失われつつあることを恐れて、改革を批判していた。

内閣内部でも妥当案が組み込まれ、絶え間なくIMFへの非難がなされ、政治家達が危機を生み出していることに対しては目が瞑られた。

再び物事が悪い方向に進みはじめるも、もはや金融危機はいつ起こってもおかしくない状態で、きっかけを待つのみとなっていた。

そして、引き金を引くことになった

のは国家安全保障評議会(MGK)である。国家の安全保障について協議する為、月に一度開かれるこの会議において、大統領セゼルと首相エジェヴィットが不正問題で衝突したのである。

この危機発生が、トルコ史上最大の国債償還の数日前であったのも不運の一つとはいえようがない。

大蔵省は唯一、一ヶ月定期の融資を得ることができたが、デヴァリュエーション(通貨の対外価値引き下げ)と政府の為替政策の崩壊に対する懸念によって、外国為替買いが殺到した。中央銀行は二日で七千五百万ドルを売り、国内市場では金利が高騰した。

銀行間での短期預金では一晩のオーバーナイト金利が七%にも登った。これは、例えば今日一トルコリラを銀行に預けた人は、明日一九一トルコリラを受け取ることができるということを意味する。これが数日続くと、当然銀行部門での危機が引き起こった。

まず、各銀行には年間四%の利回りで一年以上の長期国債が存在し、これは一晩ごとの短期預金により資金提供されている。銀行には手形だけがそのまま残り、その価値は一晩二%の利回りにしかならない。

この状況には中央銀行も耐えられず、急遽政府の為替政策が廃止され、変動相場制に移行させられることになった。その結果、為替レートは一日で四六%も上がり、一米ドル＝ 万トルコリラになったのである。

## 「白馬の王子」の登場

二月危機の直後、トルコ経済を熟知し、適切な「危機救済プログラム」を作成し、海外でトルコの経済状態を解説、弁護に当たる人材が必要となった。

ここで「ケマル・デルヴィシユ」の名が登場するのである。

世界銀行に二二年間勤務した経済学者としてこの任務に選任された時、デルヴィシユは世界銀行の貧困減少経済管理副長官であった。中東、北アフリカ、東欧でこの問題について従事する前は、プリンストン大学の教授をしていた。一九七三年から一九七六年の間に首相エジェヴィットの経済顧問をしていたことも、重要な評価要素



経済担当国務大臣ケマル・デルヴィシユ

である。

ケマル・デルヴィシユがまず第一に発表した提案は三段階に分けられる。

第一段階として、銀行部門に対する緊急対策を打ち出し、金融市場での不透明を解消し、危機状態から一刻も早く抜け出すこと。

第二段階として、特に金利と為替相場を固定させることにより、経済単位に中期的な見通しを持たせること。

第三段階として、マクロ経済のパラメータに基本を築き、下半期からは安定した経済成長を望むこと。

はじめの二つの課題が大きな成果とともに達成されると、ケマル・デルヴィシユは国内の危機を乗り越える為の必須条件として、一五の法改正が緊急に行われるべきだとした。

また同時に彼自身も、この危機からトルコを救い長期的な安定を手に入れる為に行われるべきことを国外で発表

しながら、必要な資金援助獲得に挑んでいた。

四月中旬、今度はより具体的な「経済強化への移行プログラム」を発表した。このプログラムには、銀行部門に必要な改革、公共銀行の経済影響力を極限化すること、トルコ・テレコム社の民営化、トルコ航空の民営化と運賃の自由設定、石油、天然ガス、煙草産業における政府管理の撤退、中央銀行を政治家の影響下から救い出し、%独立させるなど、各項目にわたる計画が含まれている。

結果として、二億ドル規模の経済を持ち、約七万人の人口を抱え、三ドルのGNP（国民総生産）を持ち、東欧諸国から中央アジアまで数々の国で投資を行う革新的な実業家達がいるトルコは、一日当たりの取引額が一億二億ドルにも及ぶ株式市場を持つ。この国家の抱えていた四五億ドルの負債国債は、二度の経済危機で六億ドルまで跳ね上がった。しかし、これは不可能な返済ではない。トルコが、この負債を持ちこたえるには、返済期間が問題である。現状では国家の税収入の九五%を金利を払う為に割り当てなければならぬということになる。政府が返済能力を維持する為に、この改革は不可欠なのである。

## 経済危機のその後

デルヴィシユの経済プログラムは国内で国民や市場から多大な支持を持って迎え入れられた。国外市場でも、このプログラムが適応可能と判断されたが、同時に政治家達への不信から、懸念と共に見守られた。

しかし、この最後の危機において、トルコにもう他のチャンスはないと理解させられた政治家達の逃げ道もなかった。

また、このプログラムは特に給料労働者の献身に掛かっている。現在トルコ国民の収入は、ドル換算で殆ど半分になってしまった。一方、多くの会社が倒産し、何十万人の失業者が路頭に迷っている。

しかし、財源が明らかにされると、たった一週間後で変化が応じ、人々は将来を希望の光と共に見いだすことができるようになった。

ケマル・デルヴィシユの言うように「危機は時としてチャンスを生み出す」。時代に不相応な経済体制からトルコを救う為には、今回の経済危機もトルコ国家にとっては、大きなチャンスと言えるかもしれない。

(二) 一年四月三日